クラブ運用規則

(目 的)

- 第1条 この規則は、特定非営利活動法人れっど★しゃっふる定款（以下、定款）の施行について、その「第10章 雑則」に従い、必要な事項を定めることを目的とする。
- 第2条 この規則は、定款を遵守することは元より、日々の運営が簡潔及び円滑に行われ、突発的に起こった問題に対しても迅速に対処できる活動とすることを目的とする。

(会 員)

- 第3条 このクラブは、定款に定められた条項（第2章 会員）により、正会員と賛助会員の二通りの会員制度を設けることとする。
- 第4条 この会員制度は、クラブが掲げる理念及び地域におけるクラブの運営・必要性に対し、その価値観に賛同し、入会の意志を表わされた場合に適用されるものであり、日々の活動における一般の参加条件としては適用しないこととする。
- 第5条 会員の有効期間は当該年度1年間とし、毎年3月31日を以ってその期間は満了となり、翌年度4月1日より継続することができる。
- 第6条 会員が継続を希望する場合、所定の事務手続を行った上、年会費の納入をしなければならない。
- 第7条 正会員は、原則として個人を対象とし、会が定める正会員登録書に必要事項を記入の上、入会金5,000円と年会費6,000円を添えて申し込むこととする。
- 第8条 年度途中で正会員へ入会を希望する場合、当該年度の残余月数に500円を掛けた金額を、その年度に対する年会費とする。
- 第9条 正会員が年度途中で退会し、再度入会の手続を行う場合においては、改めて入会金の納入を求めることとする。
- 第10条 団体が正会員として、特に入会を希望する場合は、その旨を理事会で協議し、理事長の判断を以って必要手続を履行の上、入会を承認することができる。この場合、総会での団体が持つ議決権は1票とし、団体の代表者又はその代理人（別に定める手続による）に与えるものとする。
- 第11条 団体が正会員として入会する場合、第7条の入会手続に準ずることとする。
- 第12条 賛助会員は、団体・個人を対象とし、会が定める団体賛助会員登録書又は個人賛助会員登録書に必要事項を記入の上、年会費一口3,000円（1口以上、上限は定めない）を添えて入会手続とする。
- 第13条 このクラブに入会した個人及び団体は、任意で休会又は退会をすることができる。その場合、所定の届出書に事由を附して理事長へ提出することとする。
- 第14条 会の運営に関して責任ある立場にある役員は、定款の第17条にある解任の処罰を受けた場合を除き、休会・退会の旨を理事長に諮り、理事職・監事職の退任も含め、理事会にて審議の上承認を受けなければならない。ここで承認された場合、理事長は直ちに事由を附して、その旨を総会へ報告しなければならない。
- 第15条 入会時に収められた会費は、如何なる理由があろうとも返金しないこととする。

(活 動)

- 第16条 このクラブが主催する活動プログラムを運営する場合、又は、クラブが許可権を持つ団体（行政・学校など）より施設の利用許可を受けている範囲において、独自の活動として利用を希望する場合、それを運営実施又は希望する団体・個人は、賛助会員として入会することを義務とし、別に定める施設使用申請書へ必要事項を記入、提出の上、理事会の審議を受けなければならない。
- 第17条 新たなクラブ主催プログラムの提案や恒常的活動を希望する場合、その団体・個人は、前述の申請書に企画書及び予算書を附して、理事長宛に提出するものとする。（継続して行われている活動に関しては、この限りではない。）理事会はこの要請に対し、迅速な審議を行わなければならない。
- 第18条 全てのプログラムに対して、別に定める施設管理システム（別項管理・危機管理）を適用する。運営団体及び運営責任者は、施設の開錠及び施錠に関して、非常事態が発生した場合を除き、一切の関与を行わないこととする。
- 第19条 クラブが主催する活動については、原則として、参加要件を狭めない「オープンな活動」であることを条件とし、広く地域へ告知し参加者を募ることを基本とする。但し、年齢・性別の区分を設けることが必要な活動においては、この限りではなく、理事会の判断により適切な要件を付すこととする。
- 第20条 クラブが主催する活動に対しては、必ずクラブに登録された団体・個人が運営責任者として運営の任に当たり、安全且つ円滑な事業活動に努めることとする。
- 第21条 クラブ主催事業は、全て受益者負担を伴い、その収益より原価コストを踏まえながら、参加料の設定や事業収益の目算を起案することとする。運営責任者は、事業の収支バランスが保てるよう管理努力すると共に、常に参加者のニーズを押し量りながら、事業の価値観を高めるよう努めることとする。
- 第22条 主催事業を運営するに当たって、運営する団体・個人に対しては、クラブより適切な運営委託料を支払うこととする。その原資は参加料を基本とし、その額は予算内容を元として判断し、理事会において審議し決定する。
- 第23条 運営責任者は、月毎の事業決算報告書にて、事業の現況を理事会（会計担当者）へ報告することを義務とし、決算された事業収益金は適切な手段を用いて、速やかにクラブ（会計担当者）へ納めることとする。
- 第24条 主催事業で必要とされる備品及び消耗品については、原則として、クラブが負担することとし、別に定める「購入申請書」に従って、理事会へ申請することとする。
- 第25条 登録された団体・個人が日常的に運営する独自活動については、運営責任者の管理の下、常に責任を持った活動を心掛けることとする。
- 第26条 独自活動に関して、別に定める管理・危機管理を怠った場合、又は、クラブが定める「学校施設等の使用に関する基本指針」に抵触した場合、理事会にて協議の上、施設利用の差し止め、又は、休止を勧告することもあり得る。
- 第27条 独自活動する団体・個人は、クラブに対し運営協力金を納めることとする。その額は、下限を2,000円/月と定め、上限は20,000円/月とし、それぞれの活動内容及び開催回数に応じ、運営団体・個人の判断により額を定める。その納入方法は、期間・時期を含め個別での適切な判断に委ねることとする。

(追記事項)

第1条 この規則は、クラブが日常において活動する為に必要な取り決めに記したものであり、必要と判断される場合は、理事会の審議・議決を以って、条文の追記及び変更を行うことができる。

第2条 追記・変更を行った場合、その効力が発生する日付を必ず記載し、速やかに公表し周知徹底を図らなければならない。

(経過措置)

1. この規則は、平成21年4月1日より施行する。